

令和4年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	2	ページ
(1)	収益的収支	2	ページ
(2)	資本的収支	3	ページ
(3)	その他の予算事項	3	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	4	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	5	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	財務分析計算表	14	ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15	ページ

令和4年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和5年7月11日から同年7月21日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和4年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 ……該当数値なし
「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、眼科、婦人科、精神科、整形外科及び肛門外科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床である。当年度の入院延患者数は11,214人で計画延患者数の18,615人に対して達成率60.2%、外来延患者数は26,112人で計画延患者数47,385人に対して達成率55.1%となった。前年度と比較して、入院延患者数は989人(8.1%)の減少、外来延患者数は2,086人(7.4%)の減少となっている。業務に従事する職員数は令和5年3月31日現在、正職員47名、会計年度任用職員45名の合計92名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業外収益	325,461,000	335,275,697	33.8	9,814,697	103.0	334,916,278
合 計	1,177,902,000	992,176,519	100.0	△ 185,725,481	84.2	987,510,592

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き185,725,481円の減収(収入率84.2%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が96,227,999円の減収、外来収益が99,023,743円の減収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業外費用	13,071,000	12,023,387	1.1	1,047,613	92.0	35,881,828
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,177,902,000	1,057,993,436	100.0	119,908,564	89.8	1,056,803,415

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き119,908,564円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費80,692,410円、材料費19,318,658円、経費7,429,506円、減価償却費7,201,818円などである。

以上の結果、令和4年度の収益的収支は、病院事業収益 992,176,519 円に対し、病院事業費用 1,057,993,436 円で、収支差引き 65,816,917 円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率 %	備 考
			%			
企業債	13,200,000	13,200,000	15.2	0	100.0	
一般会計出資金	68,861,000	68,860,023	79.3	△ 977	100.0	
繰入金	4,807,000	4,807,000	5.5	0	100.0	
合 計	86,868,000	86,867,023	100.0	△ 977	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額差引き 977 円の減収となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率 %	備 考
			%			(仮払消費税及び 地方消費税)
建設改良費	57,779,000	47,738,966	41.4	10,040,034	82.6	3,475,906
企業債償還金	67,686,000	67,685,266	58.6	734	100.0	
合 計	125,465,000	115,424,232	100.0	10,040,768	92.0	3,475,906

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 10,040,768 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 86,867,023 円が資本的支出額 115,424,232 円に不足する資本的収支不足額 28,557,209 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,475,906 円及び過年度分損益勘定留保資金 25,081,303 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 678,701,590 円、交際費 821,625 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 756,234 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 2,248 千円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、86,802,789 円で、予算に定められた購入限度額 105,806 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、987,510,592円で、対する病院事業費用（経常費用）は1,056,803,415円で、経常利益（純損失）69,292,823円を生じており、前年度の純損失31,917,312円と比較して37,375,511円の増加となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和4年度における病院事業の比較損益計算書は、別表1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	652,594,314	714,564,766	△ 61,970,452	91.3
医業外収益	334,916,278	325,660,630	9,255,648	102.8
合 計	987,510,592	1,040,225,396	△ 52,714,804	94.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は652,594,314円で、前年度に比し61,970,452円(8.7%)の減となった。

この主な内容は、入院収益31,884,760円(13.1%)の減、外来収益29,980,761円(11.8%)の減などである。

医業外収益は334,916,278円で、前年度比9,255,648円(2.8%)の増である。

この主な内容は、負担金交付金1,151,320円(0.4%)の増、補助金3,449,000円(60.5%)の減、長期前受金戻入8,586,362円(77.1%)の増、その他医業外収益3,131,207円(13.2%)の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

(業務予定量に対する患者数及び収益実績)

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B-A)	
	計画患者数(人)	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)	患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)
入院	18,615	358,302,000	19,248	11,214	211,569,001	18,867	△ 7,401	△ 146,732,999
外来	47,385	364,994,000	7,703	26,112	224,674,257	8,604	△ 21,273	△ 140,319,743
計	66,000	723,296,000		37,326	436,243,258		△ 28,674	△ 287,052,742

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,020,921,587	1,039,075,600	△ 18,154,013	98.3
医業外費用	35,881,828	33,067,108	2,814,720	108.5
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,056,803,415	1,072,142,708	△ 15,339,293	98.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は 1,020,921,587 円で、前年度比 18,154,013 円（1.7％）の減である。

この主な内容は、給与費 32,654,251 円（4.6％）の減、材料費 9,117,997 円（10.4％）の減、経費 16,561,526 円（9.9％）の増、減価償却費 4,970,283 円（7.0％）の増などによる。

医業外費用は 35,881,828 円で、前年度比 2,814,720 円（8.5％）の増となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 858,101 円（9.8％）の減、雑損失 3,667,407 円（16.2％）の増などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 82.5	△ 72.6	△ 77.5	△ 76.8	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.1	1.2	1.2	1.3	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 56.4	△ 45.4	△ 48.2	△ 45.5	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、令和3年度にマイナスが減少したが令和4年度と令和3年度を比較すると 9.9％増加した。これは、令和3年度に引き続き地域枠医師の採用が無かったことにより医業費用が抑えられたが、新型コロナウイルス感染症により入院、外来共に患者数が大幅に減少し、医業収益の減少に伴い純損失が増加したものと思われる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、1.1回と令和3年度より 0.1回減少した。

医業収益対医業利益率は、令和3年度より 11.0％低下し 56.4％（マイナス）となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 34,564,607 円 (3.4%) の減、流動資産は 42,105,892 円 (18.2%) の減で、資産合計 1,179,083,196 円、前年度比 76,670,499 円 (6.1%) の減となった。

負債・資本では、固定負債が 54,382,939 円 (11.2%) の減、流動負債が 6,071,243 円 (4.1%) の減、繰延収益が 15,783,517 円 (9.1%) の減である。資本金は 68,860,023 円 (2.4%) の増、剰余金は 69,292,823 円 (2.9%) のマイナスの増となっている。

【単位：円、％】

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	989,810,609	1,024,375,216	△ 34,564,607	96.6
流動資産	189,272,587	231,378,479	△ 42,105,892	81.8
資 産 合 計	1,179,083,196	1,255,753,695	△ 76,670,499	93.9
固定負債	430,924,347	485,307,286	△ 54,382,939	88.8
流動負債	143,135,291	149,206,534	△ 6,071,243	95.9
繰延収益	158,362,090	174,145,607	△ 15,783,517	90.9
負 債 合 計	732,421,728	808,659,427	△ 76,237,699	90.6
資本金	2,942,285,576	2,873,425,553	68,860,023	102.4
剰余金	△ 2,495,624,108	△ 2,426,331,285	△ 69,292,823	102.9
資 本 合 計	446,661,468	447,094,268	△ 432,800	99.9
負債資本合計	1,179,083,196	1,255,753,695	△ 76,670,499	93.9

(1) 資産

固定資産 989,810,609 円の内容は、有形固定資産 989,595,009 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、全自動生化学分析装置、免疫発光測定装置、内視鏡ビデオスコープ、調剤業務支援システム、人工呼吸器、ベッドパンウォッシャー、オゾン水内視鏡洗浄消毒機等の購入である。

流動資産 189,272,587 円の内訳は、現金預金 110,463,003 円、未収金 73,075,002 円、貸倒引当金△943,291 円、貯蔵品 6,577,873 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金 110,463,003 円は前年度末と比較して 17,607,046 円増加している。

なお、未収金 73,075,002 円は前年度比 58,797,647 円の減であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 2,454,235 円、これに過年度未収額 1,949,613 円を加えた 4,403,848 円が未収金総額である。

また、当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は無い。

(未収金内訳)

区 分	金 額	備 考
現年度分	71,125,389円	※令和5年5月31日現在の収納状況 収納済額 68,671,154円 未収額 2,454,235円
過年度分	1,949,613円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 208,835円 平成23年度 2件 365,698円 平成24年度 1件 207,918円 平成25年度 2件 72,331円 平成26年度 6件 271,291円 平成28年度 5件 258,158円 平成29年度 2件 21,037円 平成30年度 3件 32,530円 令和元年度 4件 248,901円 令和2年度 2件 150,961円 令和3年度 8件 111,953円 計 36件 1,949,613円
合 計	73,075,002円	※令和5年5月31日現在未収金残高 4,403,848円

(2) 負債・資本

負債合計は732,421,728円で、前年度比76,237,699円(9.4%)の減である。

このうち、固定負債は企業債未償還残高が54,382,939円(11.2%)減少したが、流動負債は6,071,243円(4.1%)の減となった。また、繰延収益は15,783,517円(9.1%)減の158,362,090円である。

資本合計は446,661,468円で、前年度比432,800円(0.1%)の減となった。

この主なものは、資本金が68,860,023円(2.4%)の増、剰余金が69,292,823円(2.9%)のマイナスの増である。

利益剰余金の当年度純損失は、前年度比37,375,511円増加し69,292,823円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：%】

項 目 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	備 考
固定資産構成比率	83.9	81.6	81.9	79.8	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	16.1	18.4	18.1	20.2	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	36.6	38.6	43.0	44.7	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	12.1	11.9	11.6	10.6	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	51.3	49.5	45.4	44.7	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	163.6	164.9	180.7	178.7	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	132.2	155.1	155.3	190.0	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 83.9% (2.3%増)、流動資産構成比率が 16.1% (2.3%減) である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 36.6% (2.0%減)、流動負債構成比率は 12.1% (0.2%増)、自己資本構成比率は 51.3% (1.8%増) である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 163.6% (1.3%減) で、短期的な支払い能力を示す流動比率は 132.2% (22.9%減) であり、流動比率の理想比率は 200%以上であるため、これ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意見

令和 4 年度の国民健康保険病院は、地域枠医師の採用が無かったことから、内科医師 2 名、外科医師 1 名の 3 名での診療体制となった。専門外来においては、帯広市及び旭川市の病院より医師派遣を受け診療が確保されているところである。また、当直医についても札幌市や帯広市の病院より派遣を受け診療が確保されている。

患者数の推移については、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症により、受診控えの状況となり、前年度比で入院患者数については 989 人、外来患者数は 2,086 人の減少となり依然としてコロナ禍以前の水準に患者数が戻ってきていない。

収益においては、前年度比で医業収益が 8.7%減少、医業外収益が 2.8%増加している。また、費用においては、医業費用が 1.7%減少し、医業外費用は 8.5%増加している。

患者一人当たりの診療収入は、前年度と比較し入院収入は 1,083 円、外来収入は 427 円の減少となっている。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 37,823,015 円減少し、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから留保資金残高に十分留意されたい。

過疎地域である本町では、人口減少、少子高齢化、医療スタッフ不足など多くの困難に阻まれ、事業運営が厳しい状況にある中、新型コロナウイルス感染症に伴い入院・外来患者数の減少など病院運営に影響が及んでいる。新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和 5 年 5 月 8 日から 5 類感染症相当に移行したところであり、生活スタイルがコロナ禍前に戻ることを期待するところであるが、地域住民が安心して暮らせる医療の提供ができるよう新足寄町国民健康保険病院改革プラン（令和 2 年 3 月改訂）に沿い、経営の安定化及び診療体制に向けて今後も努力を継続されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		対前年度増減 (A-B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
経 常	医業収益	円 652,594,314	% 66.1	円 714,564,766	% 68.7	円 △ 61,970,452	% 91.3
	入院収益	211,569,001	21.4	243,453,761	23.4	△ 31,884,760	86.9
	外来収益	224,674,257	22.8	254,655,018	24.5	△ 29,980,761	88.2
	その他医業収益	216,351,056	21.9	216,455,987	20.8	△ 104,931	100.0
	医業外収益	334,916,278	33.9	325,660,630	31.3	9,255,648	102.8
	受取利息配当金	17	0.0	17	0.0	0	100.0
	負担金交付金	284,527,595	28.8	283,376,275	27.2	1,151,320	100.4
	補助金	2,248,000	0.2	5,697,000	0.5	△ 3,449,000	39.5
	患者外給食収益	1,508,069	0.2	1,672,310	0.2	△ 164,241	90.2
	長期前受金戻入	19,726,517	2.0	11,140,155	1.1	8,586,362	177.1
	その他医業外収益	26,906,080	2.7	23,774,873	2.3	3,131,207	113.2
	収 益 計 (1)	987,510,592	100.0	1,040,225,396	100.0	△ 52,714,804	94.9
	損	医業費用	1,020,921,587	96.6	1,039,075,600	96.9	△ 18,154,013
給与費		678,638,648	64.2	711,292,899	66.3	△ 32,654,251	95.4
材料費		78,265,966	7.4	87,383,963	8.2	△ 9,117,997	89.6
経費		184,681,548	17.5	168,120,022	15.7	16,561,526	109.9
減価償却費		75,610,182	7.2	70,639,899	6.6	4,970,283	107.0
資産減耗費		2,533,155	0.2	1,415,156	0.1	1,117,999	179.0
研究研修費		1,192,088	0.1	223,661	0.0	968,427	533.0
医業外費用		35,881,828	3.4	33,067,108	3.1	2,814,720	108.5
支払利息及び企業債 取扱諸費		7,864,744	0.7	8,722,845	0.8	△ 858,101	90.2
患者外給食材料 雑損失		1,689,840 26,327,244	0.2 2.5	1,684,426 22,659,837	0.2 2.1	5,414 3,667,407	100.3 116.2
費 用 計 (2)	1,056,803,415	100.0	1,072,142,708	100.0	△ 15,339,293	98.6	
経 常 利 益 (3)	△ 69,292,823	—	△ 31,917,312	—	△ 37,375,511	217.1	
特 別 損 益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (5)	△ 69,292,823	—	△ 31,917,312	—	△ 37,375,511	217.1	
前年度繰越利益剰余金 (6)	△ 2,426,331,285	—	△ 2,394,413,973	—	△ 31,917,312	101.3	
当年度未処分利益剰余金	△ 2,495,624,108	—	△ 2,426,331,285	—	△ 69,292,823	102.9	
医 業 収 支	△ 368,327,273	—	△ 324,510,834	—	△ 43,816,439	113.5	
医 業 外 収 支	299,034,450	—	292,593,522	—	6,440,928	102.2	

別表2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	989,810,609	83.9	1,024,375,216	81.6	△ 34,564,607	96.6
有形固定資産	989,595,009	83.9	1,024,159,616	81.6	△ 34,564,607	96.6
土地	51,096,676	4.3	51,096,676	4.1	0	100.0
建物	2,419,586,913	205.2	2,415,946,913	192.4	3,640,000	100.2
建物減価償却 累計額	△ 1,698,350,981	△ 144.0	△ 1,659,264,133	△ 132.1	△ 39,086,848	102.4
構築物	110,463,955	9.4	110,463,955	8.8	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 67,439,262	△ 5.7	△ 65,027,135	△ 5.2	△ 2,412,127	103.7
器械備品	707,790,182	60.0	715,100,822	56.9	△ 7,310,640	99.0
器械備品減価 償却累計額	△ 533,552,474	△ 45.3	△ 544,157,482	△ 43.3	10,605,008	98.1
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	189,272,587	16.1	231,378,479	18.4	△ 42,105,892	81.8
現金預金	110,463,003	9.4	92,855,957	7.4	17,607,046	119.0
未収金	73,075,002	6.2	131,872,649	10.5	△ 58,797,647	55.4
貸倒引当金	△ 943,291	△ 0.1	△ 943,291	△ 0.1	0	100.0
貯蔵品	6,577,873	0.6	7,493,164	0.6	△ 915,291	87.8
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,179,083,196	100.0	1,255,753,695	100.0	△ 76,670,499	93.9

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		対前年度増減		対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	C	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	430,924,347	36.6	485,307,286	38.6	△ 54,382,939	88.8	
企業債	430,924,347	36.6	485,307,286	38.6	△ 54,382,939	88.8	
他会計借入金	0	—	0	—	0	—	
引当金	0	—	0	—	0	—	
その他固定負債	0	—	0	—	0	—	
流 動 負 債	143,135,291	12.1	149,206,534	11.9	△ 6,071,243	95.9	
一時借入金	0	—	0	—	0	—	
企業債	67,582,939	5.7	67,685,266	5.4	△ 102,327	99.8	
未払金	38,289,624	3.2	42,577,746	3.4	△ 4,288,122	89.9	
前受金	0	—	0	—	0	—	
賞与引当金	33,079,732	2.8	34,765,771	2.8	△ 1,686,039	95.2	
その他流動負債	4,182,996	0.4	4,177,751	0.3	5,245	100.1	
繰 延 収 益	158,362,090	13.4	174,145,607	13.9	△ 15,783,517	90.9	
長期前受金	458,800,007	38.9	456,910,242	36.4	1,889,765	100.4	
長期前受金収益化 累計額	△ 300,437,917	△ 25.5	△ 282,764,635	△ 22.5	△ 17,673,282	106.3	
負 債 合 計	732,421,728	62.1	808,659,427	64.4	△ 76,237,699	90.6	
資 本 金	2,942,285,576	249.6	2,873,425,553	228.8	68,860,023	102.4	
自己資本金	2,942,285,576	249.6	2,873,425,553	228.8	68,860,023	102.4	
固定資本金	66,302,958	5.7	66,302,958	5.3	0	100.0	
出資金	2,875,982,618	243.9	2,807,122,595	223.5	68,860,023	102.5	
剰 余 金	△ 2,495,624,108	△ 211.7	△ 2,426,331,285	△ 193.2	△ 69,292,823	102.9	
資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
その他資本剰余金	0	—	0	—	0	—	
利益剰余金	△ 2,495,624,108	△ 211.7	△ 2,426,331,285	△ 193.2	△ 69,292,823	102.9	
前年度未処理 欠損金	△ 2,426,331,285	△ 205.8	△ 2,394,413,973	△ 190.7	△ 31,917,312	101.3	
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	
当年度純損失	69,292,823	5.9	31,917,312	2.5	37,375,511	217.1	
資 本 合 計	446,661,468	37.9	447,094,268	35.6	△ 432,800	99.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,179,083,196	100.0	1,255,753,695	100.0	△ 76,670,499	93.9	

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 69,292,823	△ 31,917,312	△ 37,375,511
減価償却費	75,610,182	70,639,899	4,970,283
固定資産除却費	2,353,485	1,135,634	1,217,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,686,039	△ 1,053,083	△ 632,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	34,579	△ 34,579
長期前受金戻入額	△ 19,726,517	△ 11,140,155	△ 8,586,362
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 17	0
支払利息	7,864,744	8,722,845	△ 858,101
未収金の増減額 (△は増加)	58,797,647	△ 44,860,476	103,658,123
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,288,122	1,737,400	△ 6,025,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	915,291	386,423	528,868
有形固定資産消費税国庫補助金分振替	△ 864,000	△ 5,066,000	4,202,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,245	△ 1,548,710	1,553,955
小 計	49,689,076	△ 12,928,973	62,618,049
受取利息及び受取配当金	17	17	0
支払利息	△ 7,864,744	△ 8,722,845	858,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,824,349	△ 21,651,801	63,476,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,399,060	△ 60,023,600	16,624,540
国庫補助金等による収入	4,807,000	45,170,000	△ 40,363,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
寄附金による収入	0	600,000	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,592,060	△ 14,253,600	△ 24,338,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	13,200,000	8,800,000	4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 67,685,266	△ 64,728,894	△ 2,956,372
一般会計又は特別会計からの出資による収入	68,860,023	50,267,028	18,592,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,374,757	△ 5,661,866	20,036,623
資金増加額 (又は減少額)	17,607,046	△ 41,567,267	59,174,313
資金期首残高	92,855,957	134,423,224	△ 41,567,267
資金期末残高	110,463,003	92,855,957	17,607,046

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益△69,292,823円を計上し、減価償却費75,610,182円、医事オーダーリング・健診システム、生体情報モニター等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が2,353,485円、賞与引当金の減少が1,686,039円、長期前受金戻入額の減少が△19,726,517円、未収金の減少が58,797,647円、未払金の減少が4,288,122円あったことなどにより、41,824,349円の資金を得た。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、全自動生化学分析装置、免疫発光測定装置、内視鏡ビデオスコープ、調剤業務支援システム、人工呼吸器、ベッドパンウォッシャー、オゾン水内視鏡洗浄消毒機などの固定資産の取得により43,399,060円を支出したが、国庫補助金等の収入が4,807,000円あり、差引38,592,060円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が13,200,000円、一般会計出資金による収入が68,860,023円あり、企業債の償還で67,685,266円の資金を支出したことから、差引14,374,757円の資金を得た。

当年度における資金は、固定資産取得等の投資活動で38,592,060円を支出し、業務活動で得た資金41,824,349円、財務活動で得た資金14,374,757円を充てた結果、前年度に比較して17,607,046円増加し、資金期末残高は110,463,003円となった。

別表 4

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要
				4 年度	3 年度	
資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 率	固定資産	989,811千円	83.9	81.6	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,179,083千円			
及 び	流 動 資 産 率	流動資産	189,272千円	16.1	18.4	
		総資産	1,179,083千円			
資 本 構 成 比 率	固 定 負 債 率	固定負債	430,924千円	36.6	38.6	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本(資本+負債)	1,179,083千円			
構 成 比 率	流 動 負 債 率	流動負債	143,135千円	12.1	11.9	
		総資本(資本+負債)	1,179,083千円			
比 率	自 己 資 本 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	605,024千円	51.3	49.5	
		総資本(資本+負債)	1,179,083千円			
財 務 及 び 損 益 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	989,811千円	163.6	164.9	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	605,024千円			
及 び	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	989,811千円	95.5	92.6	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,035,948千円			
益 関 する 比 率	流 動 比 率	流動資産	189,272千円	132.2	155.1	流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以上である。
		流動負債	143,135千円			
関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	987,511千円	93.4	97.0	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	1,056,803千円			
比 率	医 業 収 支 比 率	医業収益	652,594千円	63.9	68.8	医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		医業費用	1,020,922千円			
そ の 他	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比	企業債償還金	67,685千円	1,071.5	167.2	企業債償還額と、その償還に必要な財源として予定される、減価償却額との割合を示す。
		減価償却額+当年度純利益	6,317千円			
他	利 子 負 担 率	支払利息	7,865千円	1.6	1.6	当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。
		一時借入金+企業債未償還残高	498,507千円			

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	7,880,000	7,864,744	15,256
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	8,039,000	7,864,744	174,256

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	給 料	221,288,089
	手 当	144,086,462
	報 酬	150,400,673
	法 定 福 利 費	89,988,365
	退職手当組合等負担金	39,858,269
	賞与引当金繰入額	33,079,732
	計	678,701,590
交 際 費		821,625

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	51,562,000	41,537,661	10,024,339
診 療 材 料	36,887,000	29,199,301	7,687,699
給 食 材 料	17,357,000	16,065,827	1,291,173
計	105,806,000	86,802,789	19,003,211

注: 給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	4,508,766	40,759,956	41,033,795	179,670	4,055,257
診 療 材 料	2,449,897	7,064,948	7,537,718		1,977,127
給 食 材 料	534,501	15,323,886	15,312,898		545,489
計	7,493,164	63,148,790	63,884,411	179,670	6,577,873